

1996年のアジア

構造転換を迫られるアジアの政治と経済

まる やま のぶ お
丸 山 伸 郎

1996年のアジアは、政治と経済の両面でこれまでの高度成長時代の路線の軌道修正を要求された年であった。経済面では、成長率は全体として、95年の7.9%に対して7.3%に下がり(アジア開発銀行(ADB)予測)、ASEAN、NIEsと中国を加えた東アジア10カ国では95年の8.6%に対し7.5%に下がった(アジア経済研究所統計調査部推計)。

成長率低下の理由は、全体的には輸出の伸び悩みである。NIEsは、欧米諸国のパソコンブームが一段落したことにより、半導体の在庫を抱え輸出が減少した。台湾、香港では、電子機器の対米輸出の減少に加え、対中国関係の緊張によって輸出が減少した。ASEANでは、フィリピンを除き、域内の諸国はすべて成長率が低下した。マレーシア、シンガポールは半導体の輸出減少の要因が大きく、タイは、繊維やアグロビジネスなどの労働集約財の輸出が不振で、輸出伸び率が13年ぶりに-0.2%となった。

中国についても、1994年から続いている経済引締め政策が輸入を縮小させ、合繊原料などの東アジアの対中輸出を停滞させた要因の一つとなった。しかし結果として中国は成長率が9.5%、これに対して物価上昇率は6%台に収まるなどソフトランディングを達成した。しかしミクロレベルでは国有企業の経営赤字の増大など大きな問題を抱えており、これまでのように中国が東アジア経済の牽引車として機能し続けるか否かが問題となった。

1996年のアジアの政治では、幾つかの政治的緊張があった。東アジアでは、李登輝台湾総統の訪米(95年6月)など台湾側の外交攻勢に対し、台湾独立の動きを感じた中国が、3月に台湾海峡でミサイル実験をはじめ軍事演習を行ない、これに対しアメリカ第7艦隊が台湾防衛のために駆けつけるという危機が起こった。中間に緊張が高まったが、5月には中国側は予定された軍事演習は終結したと発表し、矛を収めた。こうした中で6月には、日本の右翼が尖閣列島で灯台を再建したことに対し台湾、香港を中心に、同島の奪還を目指す民衆運動が盛り上がった

た。9月には、香港の活動家一人が島の付近で死亡するという惨事を招いたが、10月に香港、台湾の活動家が島上陸に成功して以降、運動は沈静化した。

香港では1997年7月の返還を控え、12月に返還後の特別行政区の初代行政長官として董建華が選ばれた。しかし中国主導による政治指導部建設を巡り、香港の民主派の不満が高まっている。北朝鮮では、洪水災害を原因とする農業不振が深刻になってきており、日本やアメリカによって食糧支援が行なわれた。9月には、羅津、先鋒に自由経済貿易地帯を設け、国際投資セミナーを開くなど、開放に向け動き出したようであるが、同9月に北朝鮮の潜水艦による韓国領侵犯事件が起り、再び緊張が高まった。

ASEANの動きとしては、まず3月に初の欧州連合(EU)との「アジア欧州首脳会議」(ASEM)が開かれ、ASEANと欧州との平等互惠を謳いあげた。7月にはASEAN外相会議、ならびに、第3回ASEAN地域フォーラム(ARF)が開催された。これらの会議のなかでは、スプラトリー(南沙)諸島の領有権やミャンマーの民主化問題など、従来は触れられることがなかった問題が取り上げられ議論された。他方においては、12月に開かれる世界貿易機構(WTO)総会に向けたアピールを行ない、政府調達などでの汚職規制、労働基準、多国間の投資自由化問題などについて、貿易との関係がないとして取り上げることに反対するアピールを行なうなど、積極的な自己主張が目立った。

ASEAN外相会議では、1997年からラオス、カンボジアのASEAN加盟を承認するとともに、ミャンマーに対してオブザーバ資格を与え、ASEAN 10に向けての準備が整った。

11月にはAPEC首脳会議がフィリピンで開かれた。会議では、貿易、投資自由化が理念から実行段階に移行した、という宣言を発表したが、各国の提出した自由化計画はこれまで発表されたものに比べ特に大きな変化はなく、その意味でこれまでの自由化路線に一定の歯止めをかけたものとの評価がなされている。

確かにASEANは、人材育成、資本市場と産業インフラの整備、中小企業の育成といった国内的課題を抱えており、各国にとって国内産業育成と市場自由化との調整はまだ難しい問題となっている。たとえばインドネシアにおいて、韓国の起亜自動車に生産委託した“ティモール”を国民車として扱うなど、かなり強引な国産化計画が目立ち、日本メーカーの不満を高めている。

ミャンマーでは、アウンサン・スーチー女史の率いる国民民主連盟(NLD)と軍事政権である「国家法秩序回復評議会」(SLORC)との間で、厳しい対立が続いて

おり、これに学生デモが加わり政治の不安定性が増している。カンボジアでは、ポルポト派の最高幹部の一人イエン・サリが政府軍に帰順し、長期にわたった内戦状態に終わりが見えてきた。

南アジアのうち、インドでは、総選挙でヒンドゥー至上主義を唱えるインド人民党が第1党となったものの、多数派工作に失敗し、結局、13党派からなるゴウダ内閣が成立した。経済面では、インフレは沈静化し、GDPの成長率も7%程度となり、海外からの投資もプラスとなった。1996年には相次いで各国の首脳が訪問するなど、輸入規制を緩和し市場自由化を進めるインドは新たな投資の対象として注目を集めている。スリランカでは、シンハラ人主導の政府とタミル人過激派「タミル・イーラム解放のトラ」(LTTE)との戦争状況が依然として続いており、バングラデシュでは、国会における与野党の対立で、ホルタル(ゼネスト)が頻発している。パキスタンではブットー首相の率いるパキスタン人民党とシャリーフ元首相の率いる最大野党ムスリム連盟との対立が激化し、ブットー首相は退陣に追い込まれた。

包括的核実験禁止条約(CTBT)が3年近くの交渉を経て、1996年9月に採択の段階に入ったが、インドが核のオプション保持の立場から調印を拒否している。南アジアを巡るインド、中国、パキスタンの関係は依然として微妙といえる。

新たな成長経路を模索するアジア経済

1996年、アジア諸国の経済成長には陰りが見られたものの、引き続き世界経済の注目の的であった。すでにアジアは家電製品を中心に世界生産の半分を担っており、カラーテレビについては、アジアの需要は97年に北米を抜き、2000年には3600万台強と世界全体の3割を占める見通しである。AV6品目のアジアでの伸び率は95年から年平均5~14%に達し、世界全体の伸びを大きく上回る。

アジア諸国の外貨準備も膨らんでいる。東アジア10カ国の合計は、1996年6月時点で約4500億ドルとG7合計額の85%の規模に膨らんでおり、中国は1000億ドルを超えた。こうしたなかで11月に韓国が1人当たりGNPで1万ドルを超えたことから、OECDメンバーとして認められた。シンガポールはすでに1月に、「先進国に近い途上国」とOECDに認定されている。

アジアNIEsのなかで、韓国の輸出はメモリーチップ価格急落で打撃を受け、半導体生産額の9割をメモリーチップが占めるといういびつな構造が問題とされた。それに加え円安が、半導体および造船などの競争力低下を招いた。しかし韓

アジア諸国・地域のGDP成長率
(%)

	1995	1996
日本	1.4	3.6
韓国	9.0	7.0
中国	10.2	9.7
台湾	6.0	5.7
香港	4.7	4.7
シンガポール	8.8	7.0
マレーシア	9.5	8.2
タイ	8.6	…
フィリピン	4.8	5.5
インドネシア	8.2	…
ベトナム	9.5	9.3
ミャンマー	9.8	6.1
インド	7.1	6.8
バングラデシュ	4.4	4.7
パキスタン	4.4	6.1
スリランカ	5.5	…

(出所) 各国当局資料。

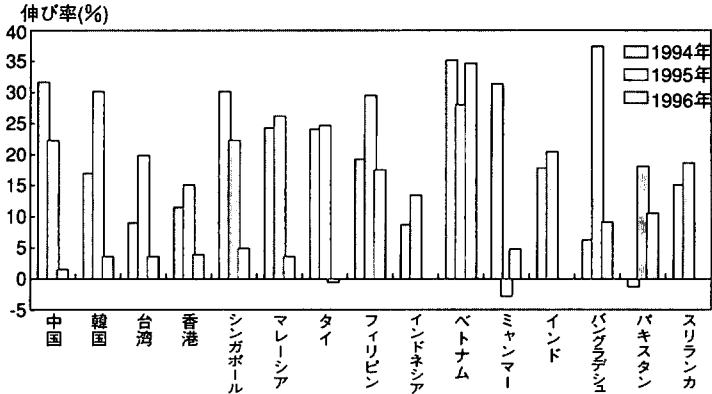
国の重化学工業化の勢いは変わらず、自動車産業などはニッチ市場を目指し、中央アジア、ヨーロッパ、など全世界に進出し、半導体産業や鋼材については対日輸出攻勢も目立った。石油製品、エチレン、紙などの輸出も活発で、東アジア市場において日本の素材産業の強力な競争相手となっている。

台湾はマザーボードやマウスの生産は世界の生産の80%、モニターやスキャナーで50%のシェアといったように、コンピューターや半導体産業の分野では生産の集中度を高めており、日本企業からのOEMも増大している。

重化学工業化の進展により、NIEs経済の自立が求められている反面、対日貿易は相変わらず巨額の赤字となっており、日本の技術や資本財への依存度が変わらないことが問題であろう。1996年、対日貿易赤字は、韓国では163.45億ドル(95年は155.58億ドル)、台湾は138億ドル(95年は171億ドル)となった。これはASEANでも同じで、ADBの推計では、マレーシア、タイ、インドネシア3カ国の経常赤字は96年、97年とも高水準で推移すると予測されている。最大の経常赤字要因は資本財や中間財の輸入増大に他ならない。

こうしたなかでシンガポールやマレーシアは、国内の労働力不足や賃金水準の高騰もあり、産業構造の高度化を目指しており、そのためR&D水準の強化が叫ばれている。シンガポールはもちろんのこと、例えばマレーシアでは1996年から2000年までの第7次5カ年計画において、科学技術振興を大きな柱として打ち出し、R&Dの対GNP比を92年の0.4%から1%に引き上げることを計画している。インドネシアも2003年までにR&D支出をGDPの1%にする計画を明らかにした。これまでの低廉な労働力と資本投入の増加に依存した成長パターンから、R&D投資を高め、技術力を高める方向を目指し始めたといえようが、まだR&Dがどこまで根付くか予測できない。

前年比輸出伸び率（1994～96年）



(注) ミャンマーは会計年度(4～3月)。

(出所) 各国当局資料より作成。

ASEANにおける域内の産業協力の強化の動きとして、1996年には、懸案であったASEAN産業協力協定(AICO)が11月1日に発効し、ASEAN域内の現地企業間の貿易に0～5%の特恵関税を認めることになった。特に自動車についてはASEAN自動車連盟(AAF)が結成され、自動車部品相互補完優遇協定(BBC)と合わせ、域内部品供給協力体制の整備が進んでいる。ASEAN域内の自動車販売台数は、95年の136万台から2000年には200万台を超える見通しであり、これを目当てにアメリカのビッグスリーや欧州車メーカーが相次いで現地生産を打ち上げている。在来勢力である日本のメーカーは、ホンダの「シティ」やトヨタのAFC(Affordable Family Car)といったアジアカーで対抗し、アジアの車市場は混戦となりつつある。

ASEANのなかで、産業構造転換に一番の後れをとっているのがタイである。労賃の上昇により伝統的輸出品の競争力が低下し、それに代わる高付加価値品はまだ輸出品として成熟していない。これに対しフィリピンは、発電所など大型投資の一段落で、外資導入は減少したが、国内投資、輸出とも順調であり、国内経済が好循環し始めたといえる。

中国とベトナムの動向をみると、中国においては、人件費の上昇が目立っているが、これに加え1995年以来、合弁企業の生産に必要な機械設備、原材料の輸入の免税など外資優遇税制を廃止した。こうしたことは労働集約型の対中投資に打撃となった。国内産業の保護、インフレ抑制の必要などから、外資に対する優遇

条件の抑制が必要になってきたことが背景にある。また国内の消費財市場が飽和状態になってきた結果、家電などのメーカーは製品の値下げを迫られており、こうしたなかで外資のこれ以上の参入を抑制したいという圧力が働き始めた。96年は、新規の投資は明らかに減少しており、その点で92年以來の円高に基づく中小企業を中心とした対中投資ブームは一段落したといえよう。

ベトナムについても状況は似ている。特に乗用車市場について見ると、国内の自動車販売市場の規模が年間1万台にも満たない状況のなかで、外資による自動車企業を14社も認可してしまうという、これまでの許認可体制が問題とされている。国会では、外資企業の優遇税率を廃止し、法人所得税を引き上げ、国内企業育成を図るべきことが検討されており、政府は判断を迫られている。

中国、ベトナムのケースは、1990年代に入って以来の海外からの急激な投資ブームが、今や見直しの時期に入っていることを示しているといえる。国内のインフレ抑制、国内産業育成の必要から、今までの外資に対する一律の歓迎姿勢に反省が生まれ、外国投資の業種を選択し始めたといえる。

緊張を高めた北東アジア

1996年3月、中国軍による台湾海峡でのミサイル演習と軍事演習について、中国にとっては李登輝総統への威圧という限定的な狙いであったとしても、ASEAN諸国は中国の軍事攻勢に批判の声を挙げた。4月17日、日本とアメリカは「日米安保共同宣言」に調印し、そのなかで日米安保体制をアジア太平洋地域の安全保障の核とすることを謳い上げた。これに対し、中国は共同宣言は中国封じ込めを目的にしたものとの疑念を強め、その後の日中関係の低迷の原因の一つとなった。

日中関係は橋本内閣のもとで停滞気味である。中国側は靖国神社の参拝に見られる橋本首相の歴史認識を問題とするのに対し、橋本首相はアジア各国との未来志向の関係を追求しようとしており、両者の接点は少なくなってきている。

中国側は尖閣列島の帰属については、領土主権の問題として譲らないものの、前述したような反日運動が香港返還を控えた国内の安定と団結に影響を与え、トラブルになることを恐れ、問題の棚上げに動いた。秋には尖閣列島問題は収まり、いよいよ香港返還を控えた、新たな政治指導部の選出が始まった。12月11日、香港返還後の初代行政長官として董建華が選出され、臨時立法会の議員も決まった。こうした選挙は見かけだけのものであり、何ら香港人の意見を反映していないと



空・海合同演習をする中国人民解放軍のミサイル駆逐艦(WWP)

いう見解が強いが、
ともかく中国のルー
ルで香港返還のプロ
セスは進行している。

中国の政治動向に
ついて、江沢民政権
は鄧小平の後継者と
しての地位固めのた
め、10月の6中全会
で「精神文明建設」
の決議を行ない、党

内の規律の引き締めや党幹部の腐敗一掃などに勢力を注いだ。だが現状は党内の不正、腐敗問題の一掃にはほど遠い。このほか国内的には赤字国有企業対策、地域間格差問題など難問を抱えているが、対外的には、江沢民以下各首脳がAPEC首脳会議をはじめアフリカ、欧州、南西アジアを訪問し、外交攻勢を展開した。

APECを巡る政治状況

11月21日から、フィリピンのマニラでアジア太平洋経済協力会議(APEC)の第8回会議が開かれた。APECとしては、1993年のシアトル会議で域内の貿易自由化構想を打ち上げて以来、95年のインドネシアのボゴール会議では、先進国は2010年、途上国は2020年を期限とする自由化の到達点を掲げており、こうした流れのなかで、今後は各国が自由化の実行計画を明確にする第3段階に入る。

会議では個別行動計画が発表され、中国や台湾などはWTO加盟を控えているだけに、かなり目立った自由化計画を打ち出したものの、全体としては極めて慎重な自由化計画に留まった。会議終了時のスービック宣言では、貿易、投資の自由化が実行段階に入ったと謳い上げたが、一方において開発と協力についても強いアピールを行なった。東アジアは産業構造の転換点にあり、関心は人材育成、中小企業の育成、資本市場の育成など開発に関連する課題に移行しつつある。

マニラ会議の関心の一つに、中国の世界貿易機構(WTO)加盟問題があった。会議期間中、江沢民主席とクリントン大統領の会談が開催され、アメリカは中国のWTO加盟に特に厳しい態度をとっているだけに、行方が注目された。結局のところ両者の間では具体的な話は詰められず、次に開かれるシンガポールでの

WTO総会での審議に持ち越された。

ASEANのなかでは、インドネシアの動向が注目された。1997年5月に総選挙が予定されているが、国内でさまざまな反政府デモや騒乱が起った。故スカルノ大統領の長女メガワティをインドネシア民主党指導者から引きずりおろして、党本部から追放したのに対し、メガワティ支持の民主派との軋轢が起り、また東ジャワや西ジャワなどイスラム勢力の強い地域で、イスラム貧困層による暴動が発生、華人や金持ちの商店が攻撃的にされた。これは現体制への不満の表われなのか、それともスハルトの後継を狙う政権指導層の権力闘争の結果なのか、さまざまな噂が流布している。

1990年代の高度成長の陰で、貧富の格差が拡大していることは事実であり、これは他のASEAN諸国にも共通していることであろう。マレーシア、フィリピンなどASEAN諸国の指導者は、いずれも世代交代の時期を迎えており、国内の安定化に力を入れねばならない時にさしかかっている。民主化、人権問題は96年も大きな話題となった。3月に開かれたアジア欧州首脳会議(ASEM)においても、EU側が議題としてこれをとりあげる予定であったが、ASEANの反対にあった。7月23日に開かれたASEAN地域フォーラム(ARF)は、新たにインドと並んでミャンマーをメンバーに加えたが、ミャンマーの評価については、米欧との違いを示した。ARFとしては、今後の会議においては安全保障認識に関する多国間対話の推進を行なうため、アジア地域における安保対話の基盤を広げることを求めたのである。

1997年の展望と課題

1996年のNIEs、ASEAN経済は輸出の不振を内需でカバーしてきたが、97年は輸出不振の原因であった半導体メモリーの市況が回復する見込みであり、この点各国にとって景気回復要因となろう。ただしシンガポールや韓国はすでに先進国タイプの経済状況であり、これまでのような8~9%の高度成長を続けることは不可能であろう。特に韓国については、不安材料が多い。円安による造船、鉄鋼、石油化学製品など重工業輸出品の競争力低下に加え、年末から起きている労働争議、さらに韓宝鉄鋼の巨額融資疑惑事件の波及など政治状況の不安定さもあり、経済は96年より減速する見通しである。

東アジア経済に影響を与える要因として中国の動向はどうかであろうか。政治的には1997年秋に開かれる第15回党大会において、首脳人事がどう変わるかが最大

の関心事である。しかし97年においては、香港返還も優先されねばならない課題であることから、金融緩和と景気の浮揚が図られるであろう。全般的に10%強の成長率となる見込みだが、国内市場が飽和状態であることから、貿易についても輸出圧力が強まると見込まれている。

香港返還の影響については、政治的にはさまざまな規制が強まると予想されるが、経済的には当分の間、国際金融、貿易や情報のハブ港としての機能に変化はあるまい。むしろ中国企業が殺到して、経済の過熱による混乱を予想するむきもある。

香港の安定的な発展は、台湾にとっても対中経済関係を拡大するチャンスとなるろう。1997年には高雄＝廈門間の直行便の開設という「三通」の第一関門が開かれるかもしれない。

ASEAN諸国の場合には、経済の見通しについては、国ごとにより異なる。マレーシアのように成長よりインフレ抑制、安定成長、そして構造転換を重視する国、インドネシア、タイのように輸出不振を挽回するため産業構造の転換に懸命な国々、など多様である。

政治的には、やはりインドネシアが一番問題であろう。5月の国会選挙で与党が勝利し、1998年3月に実施される予定の大統領選挙では、おそらくスハルト大統領が立候補し再選されるという見通しであるが、はたして国内がそれで治まるかは不明である。

南アジアではパキスタン、バングラデシュ、スリランカは一応、大規模な政治的混迷を脱したようである。もちろん野党の反対運動、少数民族の抵抗など不安は多いが政権党は外資導入、成長路線を継続する姿勢である。

1997年は、東アジアにおいて中国の引き締め政策の行方、北朝鮮の金正日体制の行方、インドネシアの選挙の行方など、いくつか周辺地域にも影響を及ぼす不確定なファクターが存在する。しかし同時に東アジア各国の間でARFやASEAN外相会議など、域内で生じた問題を話し合いで処理する機構ができ、安全保障については日米安保体制などアメリカを軸としたいくつかの体制が存在している。東アジアの97年は、経済的には各国とも強気に7～8%の成長見込みを出しているように、96年の減速から若干上向きに転じるであろう。政治的には、多数派はともかく少数派の抵抗への対処が問題となるであろう。

(愛知大学教授、前動向分析部長)